

平成18年度
決算説明資料

株式会社 九州親和ホールディングス

【 目 次 】

平成 19 年 3 月期 決算の概況

1 . 損益状況	【連結】 1
	【銀行単体】 2
2 . 職員一人当たり業務純益	【銀行単体】 3
3 . 利鞘		
(1) 全店分	【銀行単体】	
(2) 国内分	【銀行単体】	
4 . R O E	【銀行単体】	
5 . 自己資本比率 (国内基準)	【連結・銀行連結・銀行単体】 4
6 . 有価証券関係損益	【銀行単体】 5
7 . 有価証券の評価損益	【銀行連結】	
8 . 保有株式について	【銀行単体】 6
9 . 役員数及び拠点数	【持株会社・銀行単体】	
貸出金等の状況		
1 . リスク管理債権の状況	【連結・銀行連結】 7
	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】	
2 . 貸倒引当金等の状況	【連結・銀行連結】 8
	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】	
3 . リスク管理債権に対する引当率	【連結・銀行連結】	
	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】	
4 . 金融再生法開示債権	【連結・銀行連結】 9
	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】	
5 . 金融再生法開示債権の保全状況	【連結・銀行連結】	
	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】	
6 . 保全内訳	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】 10
7 . 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権との関係	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】 11
8 . 不良債権	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】 13
9 . 自己査定結果及び債権分類額 (率) の状況	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】 14
10 . 業種別貸出状況等	 15
(1) 業種別貸出金	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】	
(2) 業種別リスク管理債権	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】 16
(3) 卸・小売、建設、不動産向け貸出残高及び不良債権残高	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】 17

【 目 次 】

(4) 消費者ローン残高	【銀行単体】18
(5) 中小企業等貸出比率及び残高	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】	
(6) 信用保証協会保証付き融資	【銀行単体】	
11. 国別貸出状況等		
(1) 特定海外債権残高	【銀行単体】	
(2) アジア向け貸出金	【銀行単体】	
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	【銀行単体】	
(4) ロシア向け貸出金	【銀行単体】	
12. 総預金、貸出金の残高	【銀行単体・銀行単体 + 分割子会社】	
13. 預金種類別内訳 (個人・法人別)	【銀行単体】19
14. バルクセールの実績	【銀行単体】	
15. 金融再生法開示債権	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】	
16. 不良債権処理額 (信用コスト)	【銀行単体】20
17. その他経営指標	【連結・銀行連結・銀行単体】	
18. 個人預り資産残高	【銀行単体】	

平成 19 年 3 月期 親和銀行財務諸表

1. 経営指標等21
2. 比較連結財務諸表22
(1) 比較連結貸借対照表 (主要内訳)	
(2) 比較連結損益計算書 (主要内訳)23
(3) 連結剰余金計算書24
(4) 連結株主資本等変動計算書25
(5) 比較連結キャッシュ・フロー計算書26
3. 比較財務諸表27
(1) 比較貸借対照表 (主要内訳)	
(2) 比較損益計算書 (主要内訳)28
(3) 利益処分計算書29
(4) 株主資本等変動計算書30

【連結】とは九州親和ホールディングスの連結計数です。

【持株会社】とは九州親和ホールディングスの持株会社単体計数です。

【銀行連結】とは親和銀行の連結計数です。

【銀行単体 + 分割子会社】とは親和銀行単体と親和銀行から会社分割により設立された子会社親和コホレト・パートナーズ単体との合算計数です。

【銀行単体】とは親和銀行の単体計数です。

平成 19 年 3 月期 決算の概況

1. 損益状況

【連結】 連結損益計算書ベース

(百万円)

		19年3月期		18年3月期
			18年3月期比	
連結粗利益	1	56,189	8,247	64,436
資金利益	2	44,000	2,283	46,283
役務取引等利益	3	6,201	932	5,269
特定取引利益	4	-	-	-
その他業務利益	5	5,987	6,895	12,882
営業経費	6	30,541	39	30,502
貸倒償却引当費用	7	82,915	48,012	34,903
貸出金償却	8	84	26	110
個別貸倒引当金繰入額	9	86,893	57,095	29,798
一般貸倒引当金繰入額	10	6,644	9,880	3,236
延滞債権等売却損	11	2,572	815	1,757
投資損失引当金繰入額	12	9	9	-
株式等関係損益	13	43	14,680	14,637
うち D E S 償却額	14	1,660	1,660	-
持分法による投資損益	15	686	665	21
その他	16	684	306	378
経常利益 (は経常損失)	17	57,313	71,337	14,024
特別損益	18	860	666	194
うち償却債権取立益	19	862	1,321	2,183
(総与信費用 + -)	20	83,714	50,995	32,719
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	21	56,453	70,671	14,218
法人税、住民税及び事業税	22	467	145	612
法人税等調整額	23	10,426	2,182	8,244
少数株主利益 (は少数株主損失)	24	2	7	5
当期純利益 (は当期純損失)	25	67,343	72,699	5,356

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	26	32,241	1,142	31,099
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益の定義

連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	10	2	8
持分法適用会社数	-	2	2

【銀行単体】

(百万円)

		19年3月期	18年3月期比	18年3月期
業 務 粗 利 益	1	55,460	9,518	64,978
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	49,592	13,632	63,224
国内業務粗利益	3	57,728	6,631	64,359
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	49,721	13,025	62,746
資 金 利 益	5	43,948	2,427	46,375
役 務 取 引 等 利 益	6	5,735	992	4,743
特 定 取 引 利 益	7	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	8	8,045	5,195	13,240
(うち国債等債券損益)	9	8,007	6,395	1,612
国際業務粗利益	10	2,268	2,887	619
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	129	607	478
資 金 利 益	12	236	615	379
役 務 取 引 等 利 益	13	51	11	62
特 定 取 引 利 益	14	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	15	2,083	2,261	178
(うち国債等債券損益)	16	2,139	2,280	141
経 費 (除く臨時処理分)	17	30,306	280	30,026
人 件 費	18	14,575	548	14,027
物 件 費	19	13,818	114	13,932
税 金	20	1,912	154	2,066
業 務 純 益 (一般貸引繰入前)	21	25,153	9,799	34,952
(対前年同期比増減率)		(28.0%)		(22.3%)
除く国債等債券損益(5勘定戻)	22	19,286	13,912	33,198
除く住宅ローン証券化による債権譲渡益	23	19,286	2,405	21,691
一般貸倒引当金繰入額	24	6,674	9,909	3,235
業 務 純 益 (一般貸引繰入後)	25	31,828	111	31,717
(対前年同期比増減率)		(0.3%)		(38.9%)
うち国債等債券損益(5勘定戻)	26	5,867	4,113	1,754
うち住宅ローン証券化による債権譲渡益	27	-	11,507	11,507
臨 時 損 益	28	89,337	69,860	19,477
不良債権処理額	29	89,945	58,708	31,237
貸 出 金 償 却	30	38	26	64
個別貸倒引当金繰入額	31	85,495	58,268	27,227
延滞債権等売却損	32	2,572	815	1,757
投資損失引当金繰入額	33	1,096	1,091	2,187
関係会社支援引当金繰入額	34	742	742	-
特定海外債権引当勘定繰入額	35	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	36	83,270	48,798	34,472
株 式 等 関 係 損 益	37	223	11,832	12,055
株 式 等 売 却 益	38	2,522	9,588	12,110
株 式 等 売 却 損	39	-	20	20
株 式 等 償 却	40	2,299	2,265	34
(うち D E S 償却)	41	1,660	1,660	-
そ の 他 臨 時 損 益	42	385	680	295
経 常 利 益	43	57,508	69,744	12,236
(は 経 常 損 失)				
特 別 損 益	44	546	1,121	575
うち固定資産減損損失	45	206	2,132	2,338
うち固定資産処分損益	46	20	88	108
固定資産処分益	47	301	79	222
固定資産処分損	48	322	9	331
うち償却債権取立益	49	661	1,281	1,942
(総与信費用 + + + -)	50	84,270	51,740	32,530
税 引 前 当 期 純 利 益	51	56,962	68,623	11,661
(は 税 引 前 当 期 純 損 失)				
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	52	365	104	469
法 人 税 等 調 整 額	53	10,336	4,241	6,095
当 期 純 利 益	54	67,664	72,759	5,095
(は 当 期 純 損 失)				

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員一人当たり業務純益

【銀行単体】

(百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	25,153	9,799	34,952
職員一人当たり(千円)	13,604	4,357	17,961
(2) 業務純益(一般貸引繰入後)	31,828	111	31,717
職員一人当たり(千円)	17,213	915	16,298
出向を含まない期中平均職員数	1,849	97	1,946

3. 利鞘

(1) 全店分【銀行単体】

(%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.21	0.05	2.16
(イ) 貸出金利回	2.46	0.09	2.55
(ロ) 有価証券利回	1.79	0.43	1.36
(2) 資金調達原価 (B)	1.69	0.23	1.46
(イ) 預金等利回	0.13	0.07	0.06
(ロ) 外部負債利回	1.26	0.02	1.28
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.52	0.18	0.70

(2) 国内分【銀行単体】

(%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.10	0.02	2.08
(イ) 貸出金利回	2.46	0.09	2.55
(ロ) 有価証券利回	1.45	0.42	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	1.54	0.16	1.38
(イ) 預金等利回	0.13	0.08	0.05
(ロ) 外部負債利回	1.26	0.02	1.28
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.56	0.14	0.70

4. ROE

【銀行単体】

(%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入後)	39.15	4.71	34.44
当期純利益ベース	83.24	88.77	5.53

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首資本勘定残高} + \text{期末資本勘定残高}) \div 2} \times 100$

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、19年3月末は新BIS基準（バーゼル）により、18年9月末、18年3月末は旧基準により算出しております。

【連結】

（百万円）

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
	[速報値]				
(1) 自己資本比率	6.49%	0.27%	2.06%	6.22%	8.55%
(2) Tier 比率	4.19	0.16	2.30	4.03	6.49
(3) Tier	53,075	1,761	42,892	54,836	95,967
(4) Tier	29,108	894	1,631	30,002	30,739
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	21,200	300	300	21,500	21,500
(5) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手 段の意図的な保有相当額）	-	202	202	202	202
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	82,184	2,452	44,320	84,636	126,504
(7) リスクアセット等	1,265,348	95,080	213,005	1,360,428	1,478,353
(参考) 繰延税金資産	15,403	3,797	11,011	19,200	26,414

【銀行連結】

（百万円）

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
	[速報値]				
(1) 自己資本比率	5.76%	0.21%	2.74%	5.55%	8.50%
(2) Tier 比率	2.88	0.10	2.42	2.78	5.30
(3) Tier	37,166	1,354	42,496	38,520	79,662
(4) Tier	37,166	1,354	11,125	38,520	48,291
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	16,916	366	492	17,282	17,408
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	18,583	2,917	2,917	21,500	21,500
(5) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手 段の意図的な保有相当額）	-	202	202	202	202
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	74,332	2,506	53,419	76,838	127,751
(7) リスクアセット等	1,288,620	94,561	212,642	1,383,181	1,501,262
(参考) 繰延税金資産	25,443	4,053	11,448	29,496	36,891

【銀行単体】

（百万円）

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
	[速報値]				
(1) 自己資本比率	4.89%	0.11%	3.28%	4.78%	8.17%
(2) Tier 比率	2.44	0.05	2.52	2.39	4.96
(3) Tier	31,615	1,644	42,941	33,259	74,556
(4) Tier	31,615	1,644	16,673	33,259	48,288
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	16,916	366	492	17,282	17,408
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	15,807	5,693	5,693	21,500	21,500
(5) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手 段の意図的な保有相当額）	-	202	202	202	202
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	63,230	3,086	59,413	66,316	122,643
(7) リスクアセット等	1,291,421	95,741	209,488	1,387,162	1,500,909
(参考) 繰延税金資産	25,064	4,433	11,804	29,497	36,868

6. 有価証券関係損益

【銀行単体】

(百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	5,867	4,113	1,754
売却益	8,374	6,362	2,012
償還益	-	-	-
売却損	2,506	2,248	258
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	223	11,832	12,055
売却益	2,522	9,588	12,110
売却損	-	20	20
償却	2,299	2,265	34

有価証券の区分	減損処理基準
1. 時価のある有価証券	(1) 期末日時価が簿価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行う。 (2) 期末日時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した場合、以下のいずれかに該当する場合減損処理を行う。 株式の場合 a 過去1年間の平均時価が簿価の70%以下の場合 b 発行会社が債務超過の状態にある場合 c 発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合 債券の場合 a 時価の下落が発行会社の信用リスクの増大に起因している場合 b 発行会社が債務超過の状態にある場合 c 発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合
2. 時価のない有価証券	(1) 株式の場合 期末の実質価額が取得原価と比べて50%以上下落した場合、減損処理を行う。 (2) 債券の場合 償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算出方法に準じて行う。

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注) 「その他有価証券」中の時価のあるものについては、期末日の時価に基づいております。

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【銀行連結】

(百万円)

	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,875	2,108	11,139	5,263	3,767	13,935	10,168
株式	9,334	227	10,136	801	9,107	9,517	409
債券	3,500	2,529	849	4,350	6,029	934	6,963
その他	41	647	154	112	688	3,483	2,794
合計	5,875	2,108	11,139	5,263	3,767	13,935	10,168
株式	9,334	227	10,136	801	9,107	9,517	409
債券	3,500	2,529	849	4,350	6,029	934	6,963
その他	41	647	154	112	688	3,483	2,794

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成19年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、3,753百万円であります。

8. 保有株式について

(1) 保有株式【銀行単体】 (百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier 直入額
18年3月末	32,834	41,942	-
18年9月末	31,478	37,826	-
19年3月末	44,191	53,526	-

(2) 持ち合い株式の売却【銀行単体】 (百万円)

	売却額	うち株式取得機構活用	
		うち株式取得機構活用	日銀による株式買取活用
17年度	20,822	799	-
18年度	1,582	-	-
18年度中間期	1,378	-	-
今後の計画	時価会計の導入に伴い、持ち合い株式については取引関係を考慮し、持ち合い解消が可能な先については積極的に取り組んでいく予定です。		

9. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数

【持株会社】 (人)

	19年3月末	18年9月末	18年3月末
役員数	8	8	9
従業員数	43	44	41

(注) 出向者及び兼務の役職員を含む職員数

【銀行単体】 (人)

	19年3月末	18年9月末	18年3月末
役員数	15	12	10
従業員数	1,930	2,018	2,039

(注) 出向者を含む職員数

(2) 拠点数【銀行単体】 (店)

	19年3月末	18年9月末	18年3月末
国内本支店	137	137	141
海外支店	-	-	-
海外現地法人	-	-	-

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前 **後**）

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【連結】

（百万円）

		19年3月末	18年9月末比	18年3月末比	18年9月末	18年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	9,339	673	1,287	10,012	8,052
	延滞債権	174,779	5,543	55,700	169,236	119,079
	3カ月以上延滞債権	250	227	171	23	79
	貸出条件緩和債権	31,611	4,503	30,402	36,114	62,013
	合計	215,980	593	26,756	215,387	189,224
貸出金残高（未残）		1,566,354	30,270	152,592	1,596,624	1,718,946
貸出金残高比	破綻先債権	0.59	0.03	0.13	0.62	0.46
	延滞債権	11.15	0.56	4.23	10.59	6.92
	3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	2.01	0.25	1.59	2.26	3.60
	合計	13.78	0.29	2.78	13.49	11.00

【銀行連結】

（百万円）

		19年3月末	18年9月末比	18年3月末比	18年9月末	18年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	9,339	673	1,287	10,012	8,052
	延滞債権	174,576	5,532	55,687	169,044	118,889
	3カ月以上延滞債権	250	227	171	23	79
	貸出条件緩和債権	31,611	4,503	30,402	36,114	62,013
	合計	215,776	581	26,742	215,195	189,034
貸出金残高（未残）		1,566,283	30,351	152,680	1,596,634	1,718,963
貸出金残高比	破綻先債権	0.59	0.03	0.13	0.62	0.46
	延滞債権	11.14	0.56	4.23	10.58	6.91
	3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	2.01	0.25	1.59	2.26	3.60
	合計	13.77	0.30	2.78	13.47	10.99

【銀行単体 + 分割子会社】

（百万円）

		19年3月末	18年9月末比	18年3月末比	18年9月末	18年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	9,339	673	1,307	10,012	8,032
	延滞債権	173,250	4,206	54,376	169,044	118,874
	3カ月以上延滞債権	250	227	171	23	79
	貸出条件緩和債権	31,611	4,503	30,373	36,114	61,984
	合計	214,450	745	25,480	215,195	188,970
貸出金残高（未残）		1,564,629	32,005	156,265	1,596,634	1,720,894
貸出金残高比	破綻先債権	0.59	0.03	0.13	0.62	0.46
	延滞債権	11.07	0.49	4.17	10.58	6.90
	3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	2.02	0.24	1.58	2.26	3.60
	合計	13.70	0.23	2.72	13.47	10.98

【銀行単体】

（百万円）

		19年3月末	18年9月末比	18年3月末比	18年9月末	18年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	6,547	212	2,172	6,759	4,375
	延滞債権	159,090	8,512	62,711	150,578	96,379
	3カ月以上延滞債権	250	227	171	23	79
	貸出条件緩和債権	31,611	4,503	30,373	36,114	61,984
	合計	197,500	4,024	34,682	193,476	162,818
貸出金残高（未残）		1,547,678	27,238	147,063	1,574,916	1,694,741
貸出金残高比	破綻先債権	0.42	0.00	0.17	0.42	0.25
	延滞債権	10.27	0.71	4.59	9.56	5.68
	3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	2.04	0.25	1.61	2.29	3.65
	合計	12.76	0.48	3.16	12.28	9.60

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	125,188	11,139	36,341	114,049	88,847
一般貸倒引当金	28,527	3,810	5,241	24,717	33,768
個別貸倒引当金	96,660	7,328	41,581	89,332	55,079
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

【銀行連結】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	124,803	11,121	36,309	113,682	88,494
一般貸倒引当金	28,443	3,810	5,244	24,633	33,687
個別貸倒引当金	96,360	7,311	41,553	89,049	54,807
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	122,065	8,383	33,570	113,682	88,495
一般貸倒引当金	27,039	2,406	6,675	24,633	33,714
個別貸倒引当金	95,026	5,977	40,245	89,049	54,781
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

【銀行単体】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	111,390	11,073	36,645	100,317	74,745
一般貸倒引当金	27,039	2,406	6,675	24,633	33,714
個別貸倒引当金	84,350	8,666	43,319	75,684	41,031
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【連結】

(%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
部分直接償却前	61.5	5.9	9.1	55.6	52.4
部分直接償却後	47.6	6.2	11.8	41.4	35.8

【銀行連結】

(%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
部分直接償却前	61.5	5.9	9.1	55.6	52.4
部分直接償却後	47.5	6.2	11.7	41.3	35.8

【銀行単体 + 分割子会社】

(%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
部分直接償却前	61.3	5.7	8.9	55.6	52.4
部分直接償却後	47.2	5.9	11.4	41.3	35.8

【銀行単体】

(%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
部分直接償却前	58.8	7.4	11.0	51.4	47.8
部分直接償却後	45.9	6.8	12.8	39.1	33.1

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却実施(前(後))

【連結】

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46,122	11,956	19,047	34,166	27,075
危険債権	138,980	7,539	37,975	146,519	101,005
要管理債権	31,861	4,277	30,231	36,138	62,092
小計 (A)	216,964	140	26,791	216,824	190,173
正常債権	1,374,492	35,120	186,172	1,409,612	1,560,664
合計	1,591,457	34,979	159,381	1,626,436	1,750,838
部分直接償却額	78,067	8,997	12,100	69,070	65,967

【銀行連結】

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45,914	11,943	19,030	33,971	26,884
危険債権	138,975	7,537	37,978	146,512	100,997
要管理債権	31,861	4,277	30,231	36,138	62,092
小計 (A')	216,751	129	26,777	216,622	189,974
正常債権	1,374,626	35,190	186,233	1,409,816	1,560,859
合計	1,591,377	35,061	159,457	1,626,438	1,750,834
部分直接償却額	78,067	8,997	12,100	69,070	65,967

【銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44,580	10,609	17,716	33,971	26,864
危険債権	138,975	7,537	37,993	146,512	100,982
要管理債権	31,861	4,277	30,202	36,138	62,063
小計 (A'')	215,416	1,206	25,506	216,622	189,910
正常債権	1,373,941	35,875	187,560	1,409,816	1,561,501
合計	1,589,357	37,081	162,055	1,626,438	1,751,412
部分直接償却額	78,067	8,997	12,100	69,070	65,967

【銀行単体】

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,710	15,091	21,057	23,619	17,653
危険債権	127,834	7,255	43,839	135,089	83,995
要管理債権	31,861	4,277	30,202	36,138	62,063
小計 (A''')	198,406	3,559	34,693	194,847	163,713
正常債権	1,373,941	35,875	187,560	1,409,816	1,561,501
合計	1,572,347	32,316	152,867	1,604,663	1,725,214
部分直接償却額	62,384	13,409	16,430	48,975	45,954

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
保全額 (B)	183,253	9,461	46,244	173,792	137,009
貸倒引当金	103,056	9,220	34,957	93,836	68,099
担保保証等	80,197	241	11,287	79,956	68,910
保全率(B)/(A)	84.5	4.3	12.5	80.2	72.0

【銀行連結】

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
保全額 (B')	183,044	9,450	46,229	173,594	136,815
貸倒引当金	102,846	9,208	34,942	93,638	67,904
担保保証等	80,197	241	11,287	79,956	68,910
保全率(B')/(A')	84.5	4.4	12.5	80.1	72.0

【銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
保全額 (B'')	181,709	8,115	44,926	173,594	136,783
貸倒引当金	101,512	7,874	33,640	93,638	67,872
担保保証等	80,197	241	11,287	79,956	68,910
保全率(B'')/(A'')	84.4	4.3	12.4	80.1	72.0

【銀行単体】

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
保全額 (B''')	165,095	12,905	51,691	152,190	113,404
貸倒引当金	90,836	10,563	36,714	80,273	54,122
担保保証等	74,258	2,341	14,977	71,917	59,281
保全率(B''')/(A''')	83.2	5.1	13.9	78.1	69.3

6. 保全内訳

(1) 金融再生法開示債権

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

	平成19年3月末					
	債権額 A	保全等加 [*] - B	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44,580	44,580	23,033	21,546	100.00%	100.00%
危険債権	138,975	117,696	47,140	70,556	84.69%	76.83%
要管理債権	31,861	19,432	10,023	9,408	60.99%	43.09%
合計	215,416	181,709	80,197	101,512	84.35%	75.07%

【銀行単体】

(百万円)

	平成19年3月末					
	債権額 A	保全等加 [*] - B	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,710	38,710	18,596	20,113	100.00%	100.00%
危険債権	127,834	106,952	45,638	61,314	83.66%	74.59%
要管理債権	31,861	19,432	10,023	9,408	60.99%	43.09%
合計	198,406	165,095	74,258	90,836	83.21%	73.17%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当行がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

(2) 自己査定債務者区分

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

	平成19年3月末					
	債権額 A	保全等加 [*] - B	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
破綻先	9,475	9,475	6,350	3,125	100.00%	100.00%
実質破綻先	35,104	35,104	16,683	18,421	100.00%	100.00%
破綻懸念先	138,975	117,696	47,140	70,556	84.69%	76.83%
合計	183,555	162,277	70,174	92,103	88.41%	81.23%

【銀行単体】

(百万円)

	平成19年3月末					
	債権額 A	保全等加 [*] - B	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
破綻先	6,666	6,666	3,961	2,704	100.00%	100.00%
実質破綻先	32,043	32,043	14,635	17,408	100.00%	100.00%
破綻懸念先	127,834	106,952	45,638	61,314	83.66%	74.59%
合計	166,545	145,662	64,234	81,427	87.46%	79.59%

(注) 各債務者区分の内容は次のとおりです。
 「破綻先」………破産等法的に破綻している債務者。
 「実質破綻先」…破産等法的には破綻していないが、実質的に破綻している債務者。
 「破綻懸念先」…事業継続中であるが、今後経営破綻に陥る可能性の高い債務者。
 単位未満は切り捨てとしています。

7. 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権との関係

【銀行単体 + 分割子会社】

(億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権	
(貸出金) + (その他の債権)	(貸出金) + (その他の債権)	(貸出金)	(その他の債権)
破綻先 94	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 446	破綻先債権 93	9
実質破綻先 351		延滞債権 1,732	
破綻懸念先 1,389	危険債権 1,390		3か月以上延滞債権: 2 貸出条件緩和債権: 316
正常先及び要注意先	要管理債権 319		
	(正常債権)		
	開示額合計 (除く正常債権) 2,154	開示額合計 2,144	差額 9(注)

金融再生法上の開示債権とリスク管理債権の相違点

対象債権は、金融再生法上の開示債権では社債(当行保証の私募債に限る)、貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息及び仮払金ですが、(ただし、要管理債権は貸出金のみ)、リスク管理債権では貸出金のみです。計上の単位については、金融再生法上の開示債権は債務者単位(ただし、「要管理債権」は貸出金単位)ですが、リスク管理債権は貸出金単位です。

したがって、金融再生法上の開示債権とリスク管理債権の相違点は、(注)の差額9億円です。

リスク管理債権の区分に関する説明

平成11年9月期より、未収利息の計上基準を従来の税法基準に基づくものから、自己査定結果に基づくものに変更いたしました。具体的には、自己査定の債務者区分が「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」である債務者あての貸出金については、延滞の有無にかかわらず、健全経営の観点から全て未収利息不計上としています。この結果、「破綻先債権」及び「延滞債権」は自己査定区分の「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」債務者あての貸出金額と一致することになります。

【銀行単体】

(億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権	
(貸出金) + (その他の債権)	(貸出金) + (その他の債権)	(貸出金)	(その他の債権)
破綻先 66	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 387	破綻先債権 65	9
実質破綻先 320	危険債権 1,278	延滞債権 1,590	
破綻懸念先 1,278	要管理債権 319	3カ月以上延滞債権: 2 貸出条件緩和債権: 316	
正常先及び要注意先	(正常債権)		
開示額合計 (除く正常債権) 1,984	開示額合計 1,975	開示額合計 1,975	= 差額 9(注)

8. 不良債権

(1) 不良債権残高

【銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	不良債権残高(自己査定)					不良債権残高(金融再生法基準)	
	破綻・実質 破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先	+ +	要管理債権	合計 + +
18年3月末	26,864	100,982	127,847	394,367	522,214	62,063	189,910
18年9月末	33,971	146,512	180,484	367,066	547,550	36,138	216,622
19年3月末	44,580	138,975	183,555	301,856	485,412	31,861	215,416

【銀行単体】

(百万円)

	不良債権残高(自己査定)					不良債権残高(金融再生法基準)	
	破綻・実質 破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先	+ +	要管理債権	合計 + +
18年3月末	17,653	83,995	101,649	394,367	496,016	62,063	163,713
18年9月末	23,619	135,089	158,709	367,066	525,775	36,138	194,847
19年3月末	38,710	127,834	166,545	301,856	468,402	31,861	198,406

(注)不良債権残高は総与信ベースで、非分類債権も含む。

不良債権(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

(2) 最終処理と新規発生

a. 残高の上期比較

【銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	18年9月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	19年3月末	増減 -
	破産更生債権	33,971	5,096	10,165	15,678	44,580
危険債権	146,512	41,621	33,480	15,678	138,975	7,537
合計	180,484	46,717	43,645		183,555	3,071

【銀行単体】

(百万円)

	18年9月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	19年3月末	増減 -
	破産更生債権	23,619	5,096	5,599	15,594	38,710
危険債権	135,089	41,621	33,282	15,594	127,834	7,255
合計	158,709	46,717	38,881		166,545	7,836

b. 年間比較

【銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	18年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	増減 -
	破産更生債権	26,864	18,731	11,491	10,476
危険債権	100,982	84,079	35,610	10,476	37,993
合計	127,847	102,810	47,101		55,708

【銀行単体】

(百万円)

	18年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	増減 -
	破産更生債権	17,653	18,731	8,066	10,392
危険債権	83,995	84,079	29,848	10,392	43,839
合計	101,649	102,810	37,914		64,896

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	18年度		17年度	
	銀行単体+分割子会社	銀行単体	銀行単体+分割子会社	銀行単体
清算型処理	3,887	2,469	2,178	1,447
再建型処理	226	226	827	655
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-	-
債権流動化	16,353	12,686	1,561	1,561
RCC向け売却	-	-	-	-
会社分割				31,341
直接償却	10,278	8,947	12,047	9,945
その他	16,357	13,586	18,259	16,121
回収・返済	15,986	13,215	16,149	14,011
業況改善	371	371	2,110	2,110
合計	47,101	37,914	34,872	61,070

(3) 18年度の倒産先について

債務者区分	【銀行単体+分割子会社】		【銀行単体】	
	件数	総与信額 (百万円)	件数	総与信額 (百万円)
正 常 先	14	127	14	127
要 注 意 先	8	428	8	428
要 管 理 先	1	86	1	86
破 綻 懸 念 先	17	1,805	17	1,805
破 綻・実 質 破 綻 先	54	9,866	53	7,080

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【銀行単体+分割子会社】

債務者区分	19年3月末		18年9月末	
	引当額	引当率	引当額	引当率
破 綻 先	31億円	無担保部分の 100.00%	31億円	無担保部分の 100.00%
実 質 破 綻 先	184億円	無担保部分の 100.00%	105億円	無担保部分の 100.00%
破 綻 懸 念 先	705億円	無担保部分の 76.83%	694億円	無担保部分の 72.68%
要 管 理 先	128億円	無担保部分の 43.09%	142億円	無担保部分の 38.45%
そ の 他 要 注 意 先	125億円	無担保部分の 8.74%	89億円	無担保部分の 5.39%
正 常 先	16億円	債権額の 0.15%	14億円	債権額の 0.13%

【銀行単体】

債務者区分	19年3月末		18年9月末	
	引当額	引当率	引当額	引当率
破 綻 先	27億円	無担保部分の 100.00%	27億円	無担保部分の 100.00%
実 質 破 綻 先	174億円	無担保部分の 100.00%	69億円	無担保部分の 100.00%
破 綻 懸 念 先	613億円	無担保部分の 74.59%	600億円	無担保部分の 70.00%
要 管 理 先	128億円	無担保部分の 43.09%	142億円	無担保部分の 38.45%
そ の 他 要 注 意 先	125億円	無担保部分の 8.74%	89億円	無担保部分の 5.39%
正 常 先	16億円	債権額の 0.15%	14億円	債権額の 0.13%

9. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況

【銀行単体+分割子会社】

(百万円、%)

	19年3月末		18年9月末		18年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高	1,589,357	100.0	1,626,438	100.0	1,751,412	100.0
非 分 類 額	1,269,435	79.9	1,247,949	76.7	1,360,682	77.7
分 類 額 合 計	319,922	20.1	378,489	23.3	390,730	22.3
分 類	298,644	18.8	352,392	21.7	369,102	21.1
分 類	21,278	1.3	26,096	1.6	21,627	1.2
分 類	-	-	-	-	-	-

【銀行単体】

(百万円、%)

	19年3月末		18年9月末		18年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高	1,572,347	100.0	1,604,663	100.0	1,725,214	100.0
非 分 類 額	1,258,739	80.1	1,234,563	76.9	1,346,909	78.1
分 類 額 合 計	313,607	19.9	370,100	23.1	378,305	21.9
分 類	292,725	18.6	344,375	21.5	359,496	20.8
分 類	20,882	1.3	25,725	1.6	18,809	1.1
分 類	-	-	-	-	-	-

(注) 総与信残高...社債(当行保証の私簿債に限る)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類...、分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

分類...回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

分類...最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

分類...回収不可能または無価値と判定される資産。

上記分類額については、そのすべてが回収不可能を表しているものではありません。

単位未満は切捨てとしています。

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,564,629	32,005	156,265	1,596,634	1,720,894
製造業	143,570	3,233	9,482	140,337	153,052
農業	2,031	101	163	1,930	1,868
林業	42	16	7	26	49
漁業	13,917	602	1,234	14,519	15,151
鉱業	6,168	99	2,703	6,069	8,871
建設業	115,674	1,655	19,780	114,019	135,454
電気・ガス・熱供給・水道業	8,239	2,020	1,948	10,259	10,187
情報通信業	14,456	5,071	5,045	9,385	9,411
運輸業	52,474	579	2,680	51,895	55,154
卸売・小売業	187,753	941	15,717	186,812	203,470
金融・保険業	99,933	5,642	8,873	105,575	108,806
不動産業	126,606	5,643	27,337	132,249	153,943
各種サービス業	347,824	35,265	56,145	383,089	403,969
地方公共団体	109,595	22,642	3,417	86,953	113,012
その他	336,347	17,170	12,150	353,517	348,497

【銀行単体】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,547,678	27,238	147,063	1,574,916	1,694,741
製造業	141,965	3,411	9,233	138,554	151,198
農業	2,031	101	163	1,930	1,868
林業	42	16	7	26	49
漁業	13,917	602	1,234	14,519	15,151
鉱業	6,168	99	2,703	6,069	8,871
建設業	115,674	1,655	19,780	114,019	135,454
電気・ガス・熱供給・水道業	8,239	2,020	1,948	10,259	10,187
情報通信業	14,456	5,071	5,045	9,385	9,411
運輸業	52,474	579	2,680	51,895	55,154
卸売・小売業	187,753	1,029	15,428	186,724	203,181
金融・保険業	99,826	5,594	8,826	105,420	108,652
不動産業	124,847	4,253	22,730	129,100	147,577
各種サービス業	334,344	32,202	52,135	366,546	386,479
地方公共団体	109,595	22,642	3,417	86,953	113,012
その他	336,347	17,170	12,150	353,517	348,497

(2) 業種別リスク管理債権

【銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	214,450	745	25,480	215,195	188,970
製造業	32,191	2,826	14,225	35,017	17,966
農業	42	7	15	49	27
林業				-	
漁業	645	110	104	535	541
鉱業	268	663	340	931	608
建設業	25,125	2,655	8,914	22,470	16,211
電気・ガス・熱供給・水道業	134	15	134	119	
情報通信業	1,983	78	123	1,905	1,860
運輸業	7,819	1,482	2,169	6,337	5,650
卸売・小売業	24,404	1,544	5,937	22,860	18,467
金融・保険業	912	133	152	1,045	1,064
不動産業	25,204	9,126	6,329	34,330	31,533
各種サービス業	87,019	6,318	7	80,701	87,012
地方公共団体				-	
その他	8,699	192	674	8,891	8,025

【銀行単体】

(百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	197,500	4,024	34,682	193,476	162,818
製造業	30,586	2,648	14,474	33,234	16,112
農業	42	7	15	49	27
林業				-	
漁業	645	110	104	535	541
鉱業	268	663	340	931	608
建設業	25,125	2,655	8,914	22,470	16,211
電気・ガス・熱供給・水道業	134	15	134	119	
情報通信業	1,983	78	123	1,905	1,860
運輸業	7,819	1,482	2,169	6,337	5,650
卸売・小売業	24,404	1,633	6,226	22,771	18,178
金融・保険業	805	86	105	891	910
不動産業	23,445	7,736	1,722	31,181	25,167
各種サービス業	73,539	9,380	4,016	64,159	69,523
地方公共団体				-	
その他	8,699	192	674	8,891	8,025

(3) 卸・小売、建設、不動産向け貸出残高及び不良債権残高
リスク管理債権ベース

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

		総貸出残高	3ヵ月以上延滞	貸出条件緩和	延滞先	破綻先
卸・小売業	18年3月末	203,470	23	6,573	11,224	646
	18年9月末	186,812	-	2,927	19,593	338
	19年3月末	187,753	-	2,804	21,400	198
建設業	18年3月末	135,454	9	4,169	10,412	1,619
	18年9月末	114,019	-	4,278	15,046	3,145
	19年3月末	115,674	-	2,934	19,330	2,860
不動産業	18年3月末	153,943	-	2,804	28,227	500
	18年9月末	132,249	-	2,954	30,881	494
	19年3月末	126,606	35	3,363	21,545	260

【銀行単体】

(百万円)

		総貸出残高	3ヵ月以上延滞	貸出条件緩和	延滞先	破綻先
卸・小売業	18年3月末	203,181	23	6,573	11,224	357
	18年9月末	186,724	-	2,927	19,593	250
	19年3月末	187,753	-	2,804	21,400	198
建設業	18年3月末	135,454	9	4,169	10,412	1,619
	18年9月末	114,019	-	4,278	15,046	3,145
	19年3月末	115,674	-	2,934	19,330	2,860
不動産業	18年3月末	147,577	-	2,804	22,207	155
	18年9月末	129,100	-	2,954	28,072	154
	19年3月末	124,847	35	3,363	19,897	149

金融再生法開示債権ベース

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売業	18年3月末	214,306	6,596	10,297	1,649
	18年9月末	197,464	2,927	17,181	2,778
	19年3月末	197,877	2,804	19,398	2,227
建設業	18年3月末	141,903	4,178	8,290	3,808
	18年9月末	120,086	4,278	13,980	4,348
	19年3月末	121,223	2,934	16,718	5,556
不動産業	18年3月末	167,169	2,804	23,386	5,384
	18年9月末	144,661	2,954	24,254	7,184
	19年3月末	135,447	3,398	9,261	12,601

【銀行単体】

(百万円)

		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売業	18年3月末	214,015	6,596	10,297	1,357
	18年9月末	197,373	2,927	17,181	2,687
	19年3月末	197,877	2,804	19,398	2,226
建設業	18年3月末	141,903	4,178	8,290	3,808
	18年9月末	120,086	4,278	13,980	4,348
	19年3月末	121,223	2,934	16,718	5,556
不動産業	18年3月末	160,774	2,804	20,688	1,687
	18年9月末	141,474	2,954	24,254	3,996
	19年3月末	133,651	3,398	9,261	10,806

(4) 消費者ローン残高【銀行単体】

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
消費者ローン残高	219,816	17,310	25,651	202,506	194,165
うち住宅ローン残高	177,170	20,946	33,172	156,224	143,998
うちその他ローン残高	42,646	3,636	7,521	46,282	50,167

(5) 中小企業等貸出比率及び残高

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円 , %)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,263,004	46,979	143,660	1,309,983	1,406,664
中小企業等貸出比率	80.72	1.32	1.02	82.04	81.74

【銀行単体】

(百万円 , %)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,247,336	42,211	129,605	1,289,547	1,376,941
中小企業等貸出比率	80.59	1.29	0.65	81.88	81.24

(6) 信用保証協会保証付き融資【銀行単体】

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸出金	1,547,678	27,238	147,063	1,574,916	1,694,741
信用保証協会保証付の融資残高	126,391	1,774	10,853	128,165	137,244

11 . 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【銀行単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【銀行単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【銀行単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【銀行単体】

該当ありません。

12 . 総預金、貸出金の残高

【銀行単体】

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
総預金 (未残)	2,178,023	8,783	10,695	2,169,240	2,188,718
(平残)	2,162,825	29,971	68,144	2,192,796	2,230,969
貸出金 (未残)	1,547,678	27,238	147,063	1,574,916	1,694,741
(平残)	1,565,266	25,207	120,845	1,590,473	1,686,111

(注) 総預金 = 預金 + 譲渡性預金

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸出金 (未残)	1,564,629	32,005	156,265	1,596,634	1,720,894
(平残)	1,588,615	27,711	113,083	1,616,326	1,701,698

13. 預金種類別内訳(個人・法人別)

【銀行単体】 (百万円)

		18年度年間平残
預金合計		2,104,729
流動性預金		995,774
うち個人		553,522
うち法人		442,252
定期性預金		1,108,954
うち個人		939,650
うち法人		169,303

(注) 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

14. バルクセールの実績

【銀行単体】 (億円)

	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下
実績	27	59	14	18	112	123

15. 金融再生法開示債権

(1) 部分直接償却前

【銀行単体 + 分割子会社】 (百万円)

	18年3月末	18年9月末	19年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	255,878	285,693	293,484
総与信額(B)	1,817,380	1,695,509	1,667,425
(A/B) (%)	14.07	16.84	17.60

【銀行単体】 (百万円)

	18年3月末	18年9月末	19年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	209,668	243,822	260,791
総与信額(B)	1,771,169	1,653,639	1,634,732
(A/B) (%)	11.83	14.74	15.95

(2) 部分直接償却後

【銀行単体 + 分割子会社】 (百万円)

	18年3月末	18年9月末	19年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	189,910	216,622	215,416
総与信額(B)	1,751,412	1,626,438	1,589,357
(A/B) (%)	10.84	13.31	13.55

【銀行単体】 (百万円)

	18年3月末	18年9月末	19年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	163,713	194,847	198,406
総与信額(B)	1,725,214	1,604,663	1,572,347
(A/B) (%)	9.48	12.14	12.61

16. 不良債権処理額（信用コスト）【銀行単体】

（百万円）

	17年度	18年度
実績	34,472	84,931
前回予想		51,500

信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額（個別貸倒引当金繰入額、貸倒償却、債権売却損、投資損失引当金繰入額、関係会社支援引当金繰入額の合計） + DES償却

17. その他経営指標

（百万円、%）

	17年度	18年度
（銀行単体）		
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	34,952	25,153
コア業務純益	21,691	19,286
業務純益	31,717	31,828
自己資本比率（HD連結）	8.55	6.49
（銀行連結）	8.50	5.76
（銀行単体）	8.17	4.89

コア業務純益 = （業務純益） - （一般貸倒引当金繰入額） - （債券売買損益） - （住宅ローン証券化による債権譲渡益）

18. 個人預り資産残高 【銀行単体】

（百万円）

18年3月末	18年9月末	19年3月末
137,214	157,716	189,204

預り資産 = 投資信託 + 個人年金保険 + 外貨預金 + 公共債

平成19年3月期 親和銀行財務諸表

1. 経営指標等

【銀行連結】

			平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度
連結 経営 成績	経 常 収 益	百万円	73,472	86,437	12,965	73,894
	経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	百万円	57,659	12,155	69,814	17,961
	当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	百万円	67,645	5,140	72,785	20,769
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失)	円	156.31	14.81	171.12	67.73
	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円		11.97		
	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	%	82.9	5.6	88.5	21.6
	総 資 産 経 常 利 益 率	%	2.3	0.5	2.8	0.7
	経 常 収 益 経 常 利 益 率	%	78.5	14.1	92.6	24.3
連結 財政 状態	総 資 産	百万円	2,369,083	2,576,149	207,066	2,556,630
	純 資 産	百万円	68,458	99,772	31,314	84,567
	自 己 資 本 比 率	%	2.7	3.9	1.2	3.3
	1 株 当 た り 純 資 産	円	59.55	185.97	126.42	177.93
	連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%	5.76	8.50	2.74	5.34
連結 キャ ッシュ ・ フロ ー	営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円	103,138	414	103,552	46,431
	投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円	44,816	88,769	133,585	148
	財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円	29,656	38,783	9,127	400
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	百万円	60,735	89,387	28,652	138,944
連 結 子 会 社 数	社	8	6	2	5	
持 分 法 適 用 会 社 数	社		2	2	2	

【銀行単体】

経営 成績	経 常 収 益	百万円	72,891	85,445	12,554	73,147
	経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	百万円	57,508	12,236	69,744	17,870
	当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	百万円	67,664	5,095	72,759	20,522
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失)	円	156.35	14.67	171.02	66.92
	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円		11.86		
財 政 状 態	総 資 産	百万円	2,371,599	2,573,561	201,962	2,556,571
	純 資 産	百万円	62,907	99,664	36,757	84,507
	自 己 資 本 比 率	%	2.7	3.9	1.2	3.3
	1 株 当 た り 純 資 産	円	58.69	185.68	126.99	177.74
	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%	4.89	8.17	3.28	5.33

(注) 上記、経営指標等は、決算短信サマリー情報の基準に準じて算出しております。

2. 比較連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末(A)	平成17年度末(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度末(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	61,883	90,417	28,534	139,994	78,111
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	160,520	94,584	65,936	484	160,036
買 入 金 銭 債 権	13	37	24	46	33
商 品 有 価 証 券	777	109	668	547	230
金 銭 の 信 託	3,631	6,727	3,096	3,000	631
有 価 証 券	579,980	602,619	22,639	513,252	66,728
貸 出 金	1,566,283	1,718,963	152,680	1,826,517	260,234
外 国 為 替	5,802	1,426	4,376	3,108	2,694
そ の 他 資 産	12,738	17,086	4,348	11,864	874
動 産 不 動 産	-	66,776	-	71,863	-
有 形 固 定 資 産	59,535	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	1,378	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	25,443	36,891	11,448	39,567	14,124
連 結 調 整 勘 定	-	20	-	26	-
支 払 承 諾 見 返	15,940	28,984	13,044	30,626	14,686
貸 倒 引 当 金	124,803	88,494	36,309	84,271	40,532
投 資 損 失 引 当 金	42	-	42	-	42
資 産 の 部 合 計	2,369,083	2,576,149	207,066	2,556,630	187,547
(負債の部)					
預 渡 性 預 金	2,110,770	2,139,299	28,529	2,302,989	192,219
譲 渡 性 預 金	54,437	46,622	7,815	42,959	11,478
売 現 先 勘 定	-	-	-	1,492	1,492
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	47,571	186,385	138,814	43,137	4,434
借 用 金	13,734	14,802	1,068	12,430	1,304
外 国 為 替	17	21	4	65	48
社 債	15,000	15,000	0	-	15,000
そ の 他 負 債	15,312	11,229	4,083	8,836	6,476
賞 与 引 当 金	821	860	39	915	94
退 職 給 付 引 当 金	11,048	11,728	680	12,181	1,133
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	15,968	16,422	454	16,410	442
負 の の れ ん	2	-	-	-	-
支 払 承 諾	15,940	28,984	13,044	30,626	14,686
負 債 の 部 合 計	2,300,625	2,471,357	170,732	2,472,045	171,420
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	-	5,018	-	17	-
(資本の部)					
資 本 金	-	30,213	-	20,915	-
資 本 剰 余 金	-	27,442	-	37,511	-
利 益 剰 余 金	-	17,195	-	7,109	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	22,261	-	24,180	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	2,659	-	9,069	-
資 本 の 部 合 計	-	99,772	-	84,567	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	-	2,576,149	-	2,556,630	-
(純資産の部)					
資 本 金	45,213	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	42,442	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	49,646	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	38,008	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,753	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	21,623	-	-	-	-
評 価・換 算 差 額 等 合 計	25,376	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	5,073	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	68,458	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,369,083	-	-	-	-

(2) 比較連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度
経 常 収 益	73,472	86,437	12,965	73,894
資 金 運 用 収 益	51,998	51,003	995	54,950
(うち貸出金利息)	(38,824)	(43,181)	(4,357)	(47,814)
(うち有価証券利息配当金)	(12,303)	(7,696)	(4,607)	(7,078)
役 務 取 引 等 収 益	8,978	8,023	955	7,068
そ の 他 業 務 収 益	8,496	13,721	5,225	6,832
そ の 他 経 常 収 益	3,998	13,689	9,691	5,044
経 常 費 用	131,132	74,282	56,850	91,855
資 金 調 達 費 用	8,115	4,125	3,990	3,479
(うち預金利息)	(2,811)	(1,319)	(1,492)	(1,767)
役 務 取 引 等 費 用	3,192	3,218	26	3,329
そ の 他 業 務 費 用	2,507	259	2,248	154
営 業 経 費	30,753	30,784	31	34,079
そ の 他 経 常 費 用	86,563	35,895	50,668	50,812
経 常 利 益 (は経常損失)	57,659	12,155	69,814	17,961
特 別 利 益	1,361	2,400	1,039	3,403
特 別 損 失	637	2,812	2,175	3,075
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は税金等調整前当期純損失)	56,936	11,743	68,679	17,633
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	380	503	123	225
法 人 税 等 調 整 額	10,334	6,098	4,236	2,910
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	6	0	6	0
当 期 純 利 益 (は当期純損失)	67,645	5,140	72,785	20,769

(3) 連結剰余金計算書

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

科 目	平成17年度
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	37,511
資 本 剰 余 金 増 加 高	9,298
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	9,298
資 本 剰 余 金 減 少 高	19,367
資 本 準 備 金 取 崩 額	19,367
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	27,442
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,109
利 益 剰 余 金 増 加 高	25,633
当 期 純 利 益	5,140
資 本 剰 余 金 取 崩 に よ る 増 加 高	19,367
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,125
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,328
配 当 金	1,328
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	17,195

(4)連結株主資本等変動計算書

株式会社 親和銀行

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,213	27,442	17,195	74,851
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
剰余金の配当(注)			187	187
当期純損失			67,645	67,645
土地再評価差額金の取崩			638	638
連結子会社の増加			351	351
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	15,000	15,000	66,842	36,842
平成19年3月31日残高	45,213	42,442	49,646	38,008

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,659	22,261	24,921	5,018	104,791
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					30,000
剰余金の配当(注)					187
当期純損失					67,645
土地再評価差額金の取崩					638
連結子会社の増加					351
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,093	638	454	54	509
連結会計年度中の変動額合計	1,093	638	454	54	36,333
平成19年3月31日残高	3,753	21,623	25,376	5,073	68,458

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

項 目	平成 18 年度 (A)	平成 17 年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	56,936	11,743	68,679
減価償却費	1,818	2,298	480
減損損失	206	2,349	2,143
連結調整勘定償却額 のれん償却額	40	6	
持分法による投資損益()	710	13	697
貸倒引当金の増加額	33,571	4,223	29,348
投資損失引当金の増加額	9		9
賞与引当金の減少額()	42	54	12
退職給付引当金の減少額()	689	453	236
資金運用収益	51,998	51,003	995
資金調達費用	8,115	4,125	3,990
有価証券関係損益()	6,089	13,842	7,753
金銭の信託の運用損益()	11	0	11
為替差損益()	214	58	272
動産不動産処分損益()		167	
固定資産処分損益()	72		
貸出金の純増()減	154,333	107,554	46,779
預金の純増減()	24,782	163,689	138,907
譲渡性預金の純増減()	7,814	3,663	4,151
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,067	371	1,438
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	300	19	281
コールローン等の純増()減	65,911	94,091	28,180
コールマネー等の純増減()	20	1,492	1,472
債券貸借取引受入担保金の純増減()	143,330	140,236	283,566
外国為替(資産)の純増()減	4,375	1,682	6,057
外国為替(負債)の純増減()	4	44	40
資金運用による収入	51,283	50,468	815
資金調達による支出	6,920	6,481	439
その他	2,108	2,747	639
小 計	102,130	577	102,707
法人税等の還付額	74	122	48
法人税等の支払額	1,081	285	796
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,138	414	103,552
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	339,920	266,023	73,897
有価証券の売却による収入	310,971	117,130	193,841
有価証券の償還による収入	68,945	63,222	5,723
金銭の信託の増加による支出	131	3,836	3,705
金銭の信託の減少による収入	3,215	108	3,107
動産不動産の取得による支出		1,287	
有形固定資産の取得による支出	1,210		
動産不動産の売却による収入		1,916	
有形固定資産の売却による収入	3,410		
無形固定資産の取得による支出	440		
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	24		24
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,816	88,769	133,585
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		2,500	2,500
劣後特約付借入金の返済による支出		500	500
劣後特約付社債の発行による収入		14,585	14,585
株式の発行による収入	29,844	18,527	11,317
配当金支払額	187	1,328	1,141
少数株主からの払込による収入		5,000	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,656	38,783	9,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	14	2
現金及び現金同等物の増加額・減少額()	28,652	49,556	20,904
現金及び現金同等物の期首残高	89,387	138,944	49,557
現金及び現金同等物の期末残高	60,735	89,387	28,652

3. 比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末(A)	平成17年度末(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度末(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	61,878	90,417	28,539	139,993	78,115
一口金	160,520	94,584	65,936	484	160,036
買入金	13	37	24	46	33
商品有価証券	777	109	668	547	230
金銭の信託	3,631	6,727	3,096	3,000	631
有価証券	591,809	614,778	22,969	513,359	78,450
貸出金替	1,547,678	1,694,741	147,063	1,828,767	281,089
外国為替	5,802	1,426	4,376	3,108	2,694
その他資産	12,595	16,976	4,381	11,794	801
不動産		64,842		69,554	
有形固定資産	59,526				
無形固定資産	1,376				
繰延税金資産	25,064	36,868	11,804	39,542	14,478
支払引当金	15,599	28,984	13,385	30,626	15,027
貸倒引当金	111,390	74,745	36,645	84,255	27,135
投資損失引当金	3,284	2,187	1,097		3,284
資産の部合計	2,371,599	2,573,561	201,962	2,556,571	184,972
(負債の部)					
預渡性預金	2,123,586	2,142,095	18,509	2,303,230	179,644
譲渡先勘定	54,437	46,622	7,815	42,959	11,478
債券貸借取引受入担保金	47,571	186,385	138,814	43,137	4,434
借入金	13,734	14,802	1,068	12,430	1,304
外国為替	17	21	4	65	48
社債	15,000	15,000			15,000
その他負債	10,980	11,032	52	8,674	2,306
賞与引当金	773	815	42	866	93
退職給付引当金	11,022	11,713	691	12,169	1,147
再評価に係る繰延税金負債	15,968	16,422	454	16,410	442
支払引当	15,599	28,984	13,385	30,626	15,027
負債の部合計	2,308,691	2,473,896	165,205	2,472,064	163,373
(資本の部)					
資本金		30,213		20,915	
資本剰余金		27,442		37,511	
資本準備金		18,042		37,511	
その他資本剰余金		9,400			
利益剰余金		17,088		7,171	
利益準備金		12,195		12,195	
任意積立金					
当期末処分利益(は当期未処理損失)		4,892		19,367	
土地再評価差額金		22,261		24,180	
その他有価証券評価差額金		2,658		9,071	
資本の部合計		99,664		84,507	
負債及び資本の部合計		2,573,561		2,556,571	
(純資産の部)					
資本金	45,213				
資本剰余金	42,442				
資本準備金	33,042				
その他資本剰余金	9,400				
利益剰余金	50,124				
利益準備金	12,195				
その他利益剰余金	62,320				
繰越利益剰余金	62,320				
株主資本合計	37,531				
その他有価証券評価差額金	3,752				
土地再評価差額金	21,623				
評価・換算差額等合計	25,376				
純資産の部合計	62,907				
負債及び純資産の部合計	2,371,599				

(2) 比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度
経 常 収 益	72,891	85,445	12,554	73,147
資 金 運 用 収 益	51,816	50,873	943	54,996
(うち貸出金利息)	(38,659)	(43,050)	(4,391)	(47,859)
(うち有価証券利息配当金)	(12,286)	(7,697)	(4,589)	(7,080)
役 務 取 引 等 収 益	8,979	8,024	955	7,068
そ の 他 業 務 収 益	8,468	13,677	5,209	6,770
そ の 他 経 常 収 益	3,626	12,871	9,245	4,311
経 常 費 用	130,399	73,209	57,190	91,017
資 金 調 達 費 用	8,116	4,121	3,995	3,477
(うち預金利息)	(2,812)	(1,319)	(1,493)	(1,767)
役 務 取 引 等 費 用	3,192	3,218	26	3,329
そ の 他 業 務 費 用	2,506	258	2,248	152
営 業 経 費	30,306	30,027	279	33,410
そ の 他 経 常 費 用	86,277	35,583	50,694	50,646
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	57,508	12,236	69,744	17,870
特 別 利 益	1,075	2,164	1,089	3,500
特 別 損 失	529	2,740	2,211	3,028
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	56,962	11,661	68,623	17,397
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	365	469	104	212
法 人 税 等 調 整 額	10,336	6,095	4,241	2,912
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	67,664	5,095	72,759	20,522
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		1,125		1,154
中 間 配 当 額		1,328		
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)		4,892		19,367
(参 考)				
業 務 純 益	31,828	31,717	111	22,826

(3)利益処分計算書

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成18年6月27日)
当 期 未 処 分 利 益	4,892
利 益 処 分 額	187
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金	(1株につき 6 円25銭) 187
次 期 繰 越 利 益	4,705

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4)株主資本等変動計算書

株式会社親和銀行

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	30,213	18,042	9,400	27,442	12,195	4,892	17,088	74,744
事業年度の変動額								
新株の発行	15,000	15,000		15,000				30,000
剰余金の配当（注）						187	187	187
当期純損失						67,664	67,664	67,664
土地再評価差額金 の取崩						638	638	638
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）								
事業年度中の変動額 合計	15,000	15,000		15,000		67,212	67,212	37,212
平成19年3月31日残高	45,213	33,042	9,400	42,442	12,195	62,320	50,124	37,531

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2,658	22,261	24,920	99,664
事業年度の変動額				
新株の発行				30,000
剰余金の配当（注）				187
当期純損失				67,664
土地再評価差額金 の取崩				638
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	1,094	638	455	455
事業年度中の変動額 合計	1,094	638	455	36,757
平成19年3月31日残高	3,752	21,623	25,376	62,907

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年5月24日

各位

株式会社九州親和ホールディングス

抜本的収益改善策等とその確実な実施に向けた取組みについて

当社および株式会社親和銀行（以下、「親和銀行」といいます。）は、平成19年3月期における経営健全化計画の大幅未達と普通株式・優先株式の配当見送りという事態を真摯に受け止め、今後の業績回復を確実なものとするため「抜本的収益改善策」の諸施策に取り組んでいくとともに、責任ある経営体制の確立に努めてまいります。

また、当社および親和銀行は、本日、ふくおかフィナンシャルグループ（以下、「ふくおかFG」といいます。）および株式会社福岡銀行（以下、「福岡銀行」といいます。）との間で、株主の承認および当局の認可を前提として、親和銀行をふくおかFGの完全子会社とする経営統合を実施し、親和銀行の経営再建および資本支援等を実施する「経営支援に係る基本合意」を締結いたしました。

今後は、「抜本的収益改善策」の諸施策の確実な実施により収益力の改善を図るとともに、親和銀行とふくおかFGとの経営統合に向け、全力をあげて取り組んでまいります。

記

I. 抜本的な収益改善に向けた取組みについて

今回策定した「収益力の強化」「経営合理化」「不良債権問題の解決および信用リスク管理強化」の3つを柱とする抜本的収益改善策の確実な実施により、今後の業績回復を図ってまいります。

1. 収益力の強化

収益力強化のための営業戦略では、「法人営業戦略」と「個人営業戦略」をコア戦略とし、マーケット特性に合わせた「地区戦略」を組み合わせて営業体制の強化を図ってまいります。また、エリア営業体制の強化や店頭営業体制の再構築、営業チャネルの機能強化など「営業力強化戦略」により収益力の強化を図ってまいります。

(1) 地区戦略

マーケット特性や親和銀行のプレゼンスに対応した地域別戦略の明確化を図り、地区別に最も効率的に業績を上げることができる体制を構築してまいります。

①長崎県南・県央地区

営業戦略上の最重点地区と位置づけ、特に長崎県南地区へは本部営業フロント部隊であるソリューション営業部の新設による営業人員の重点配置を行いました。長崎県内最大マーケットへ経営資源を投入することによって、長崎県内トップバンクの奪還を目指してまいります。

②長崎県北地区

リテンション営業の強化による預貸金の増強や預り資産の積み上げを図り、地域シェアの確保を図ってまいります。

③福岡県・その他地区

法人向け貸出を中心として運用力の強化を図るとともに、エリア営業体制の導入など効率的な営業体制を確立してまいります。

(2) 法人営業戦略

平成19年4月、本部営業フロント部門としてソリューション営業部を新設いたしました。今後、長崎県内の最大マーケットである長崎市圏を中心として、専門の3チーム（事業法人チーム・医療チーム・収益物件チーム）によりソリューション営業を展開してまいります。

営業店においては、エリア営業体制を強化し、自店の店質とお取引先企業の規模に応じた営業戦略を明確にし、新規開拓や既存取引先のシェアアップを図ってまいります。

①ソリューション営業

事業法人や医療関連機関の新規開拓・既存取引先のリレーション強化および収益物件の案件発掘による貸出金の増強を目的として、平成19年4月にソリューション営業部を新設いたしました。営業店との連携により、スピーディで質の高い提案型営業を実践し、貸出金の増強を図ってまいります。

a. 事業法人チーム

法人向け提案型営業による大企業・中堅企業を中心とした新規開拓および既存取引先のシェアアップを、営業店との連携強化やタイムリーな帯同訪問により実現してまいります。

b. 医療チーム

医療関連業者や税理士・コンサルティング会社等とのネットワークを構築し、営業店と連携して医療関連機関との取引拡大を推進してまいります。

c. 収益物件チーム

資産家や富裕層の潜在ニーズの発掘により、アパートローンなどへの取組みを強化してまいります。営業店や住宅ローンプラザからの情報に加えて、住宅関連業者との接点を密にし、情報収集に努めてまいります。

②営業店営業

a. ターゲットを明確にした営業推進

攻める先・守る先のターゲットを明確にし、お取引先企業ごとの取組方針を決めた上で、融資シェアアップを推進してまいります。また、ソリューション営業部と連携した活動により、スピーディで質の高い提案営業を行ってまいります。

小規模企業や個人事業主に対しては、融資専用チャネルである「ビジネスローンプラザ」を営業店機能の補完として効果的に活用し、お客様との接点の確保・取引の拡大を図ってまいります。

b. 取引メイン化の推進

お取引先企業との末永い取引確保のために、資金決済機能やEB取引を推進することで取引のメイン化を進めてまいります。また、私募債の引受け、シンジケートローンの組成、M&Aの仲介、ビジネスマッチング、401Kの導入など、経営相談・支援機能を強化してまいります。

(3) 個人営業戦略

個人営業では、「預金・預り資産の増強」、「住宅ローンの推進」を重点項目として推進してまいります。併せて、給振・年金受皿口座獲得などの取引のメイン化推進を図ってまいります。

①預金・預り資産の増強

預金・預り資産の店頭営業体制強化を目的として、営業店に「マネーアドバイザー」を配置するとともに「資産運用相談コーナー」を設置するなど、資産運用相談機能の向上による預金・預り資産の獲得増強を図ってまいります。

②ダイレクトチャネルの機能拡充

営業をバックで支えるダイレクトチャネル(しんわアクセス等)の機能を拡充させ、個人定期の増加、年金受皿獲得等、店頭営業と連携した営業体制を構築いたします。

(4) 営業力強化戦略

営業力を強化する戦略として、「エリア営業体制の強化」、「店頭営業体制の再構築」、「営業チャネルの機能強化」を実施することにより、安定的な収益基盤を構築してまいります。

①エリア営業体制の強化

親和銀行では、顧客導線や営業ネットワークを勘案し、複数の店舗で一定の地域を役割分担しながら効率よく運営していく「エリア営業体制」を導入しておりますが、今回、見直しを行い、エリア傘下店の役割明確化・評価ウエイトの見直しなど体制面の再構築を実施いたします。

また、営業統括部の営業推進役の役割を強化し、エリア内の指導・支援を充実させるとともに、本部と営業店の情報連絡・共有など営業コーディネーターとしての役割を強化してまいります。

②店頭営業体制の再構築

店頭営業体制の改革に取組み、主に得意先行員が担ってきた資産運用商品の販売・預金獲得等の営業活動を店頭営業にシフトする体制を構築してまいります。

具体的には、営業統括部内に店頭営業体制をサポートするスーパーバイザー(2名)の配置や、窓口のローカウンターで資産運用アドバイスを担当するマネーアドバイザー(専担者)を戦略的に配置してまいります。マネーアドバイザーについては、20年3月末までに20カ店の配置を予定しております。

③営業チャネルの機能強化

a. 住宅ローンプラザの機能拡充

住宅ローンマーケットへの取組みを強化するため、住宅ローン専門チャネル「住宅

ローンプラザ」を平成19年3月末現在で長崎県内5カ所、福岡市内1カ所設置しておりますが、19年4月に人員を10名増員し、推進体制の強化を図っております。

b. ビジネスローンプラザによる法人マスのリテション強化

ビジネスローンプラザは、営業店との接点が希薄となっていた既存小口融資先に対するチャネルとして、長崎県内に2拠点を設置しております。引続き融資推進専門チャネルとして、小口融資先への取組みを強化し、融資顧客基盤の維持拡大を図ってまいります。

2. 経営合理化策

親和銀行では、平成19年3月期における経営健全化計画の大幅未達と普通株式・優先株式の配当見送りという事態を踏まえ、経営の効率化・合理化をさらに徹底してまいります。

(1) 人件費の削減

人員削減等のリストラによって、平成19年3月期の人件費は145億円となり、平成14年3月期（当社設立前）比73億円の圧縮となっております。

20年3月期においては、賞与の支給抑制など追加的な対応を含め、さらに踏み込んだ人件費の抑制に努めてまいります。

①人員数

人員数については、平成19年3月末で1,930名となり、平成14年3月末比856名の削減を実施しております。現行の経営健全化計画で掲げた21年3月末の1,900名を1年前倒しで行うことで、さらなる削減を進めてまいります。また、パート化を促進することにより、19年3月末のパート比率31.3%を、今後、全国地銀の上位水準である35%までの引上げを目指してまいります。

②賞与カット

行員の賞与につきましては、経営健全化計画の大幅未達ならびに優先株式無配を踏まえ、平成20年3月期の支給総額は、原則、モデル賞与で算出した総額から50%カットする方針（平均支給額年間2カ月程度）といたします。上期の賞与につきましては、この方針に基づき従業員組合と交渉いたします。50%カット後の賞与はピークであった10年3月期比70%程度の減少となります。

なお、賞与50%カット後の年間賃金では、ピーク比30%程度の減少となります。

(2) 物件費削減

店舗統廃合や大幅な経費の削減によって、平成19年3月期の物件費は138億円となり、14年3月期比35億円の圧縮を図っております。

物件費については、福岡銀行とのアライアンス戦略の一環として、同行とコンサルティング契約を締結し、親和銀行にプロジェクトを立ち上げ、削減に向けた実効性の確保と早期実現を図っております。

国内の店舗数については、20年3月期は、全体の店舗数を変更する計画ではないものの、福岡県においてエリア営業体制を導入するなど、より戦略的な店舗ネットワークに再構築することにより、さらなる効率化を図ってまいります。

3. 不良債権問題の解決および信用リスク管理強化

平成19年3月期は上期の金融庁検査を踏まえた大幅な不良債権処理に加えて、下期においても与信先の業況悪化等によりさらなる与信費用が発生したことにより、経営健全化計画の大幅未達と普通株式・優先株式の配当見送りという事態を招きました。

不良債権問題からの脱却を図るためには、新たな不良債権の発生を未然に防止することが不可欠であるという認識に立ち、かかる反省を踏まえ、下記の施策の取組みにより、不良債権問題の解決および信用リスク管理強化を図ってまいります。

(1) 与信関連組織の見直し

親和銀行の与信関連部は、従来、審査部（案件審査）、事業金融部（大口再生支援、案件審査）、管理部（不良債権の回収）、融資企画部（自己査定、融資企画）の4部体制で運営を行っておりましたが、平成19年1月より審査部（案件審査）、事業推進部（大口再生支援に特化）、信用リスク統括部（格付・自己査定等信用リスク管理全般）の3部+ふくおか債権回収株式会社佐世保支社（管理部所管債権の回収業務を委託）の体制といたしました。

特に事業推進部は、主要3地区に駐在員を配置のうえ、債務者との交渉機会を増加させることで、より実践的な事業再生に注力できる体制といたしました。

また、信用リスク統括部は、格付・自己査定業務を統括するほか、大口与信管理方針や本部決裁権限規定等の改廃など信用リスク管理に特化する態勢といたしました。

(2) ふくおか債権回収株式会社佐世保支社の新設

不良債権のうち債務者区分が主として実質破綻先・破綻先に区分される債権の管理・回収業務は従来、管理部が所管しておりましたが、平成19年1月22日、福岡銀行グループのふくおか債権回収株式会社佐世保支社が新設されたことに伴い、同社へ管理業務を委託することといたしました。不良債権の回収にあたり担保不動産の処分などにおいて福岡銀行のノウハウが活用できることで、不良債権の最大回収を図ってまいります。

(3) 大口与信先のローンレビューおよび方向性検討

事業推進部が所管する債務者については、平成19年1月から2月にかけて業務提携先である福岡銀行との間でローンレビューを実施し、現状把握と認識の統一を図りました。

今後、福岡銀行の持っている事業再生ノウハウとオフバランス化の推進により、不良債権残高の抜本的な圧縮を目指してまいります。

(4) 大口与信先管理手法の改訂

大口与信先については、平成19年4月より、格付別の信用リスクに応じた残高管理を行うこととし、低格付先（不良債権）の圧縮と高格付先（優良資産）の底上げの同時実現を目指すことといたしました。

(5) 審査体制の改革

新たな不良債権の発生防止に加え、優良資産の底上げの両面を実現することを目的とし、審査体制の改革に着手しております。

具体的には、平成19年4月より、福岡銀行へ審査役のトレーニーを2名派遣しており、

収益物件の審査手法、シップ・ファイナンスやABL（売掛債権・動産等担保ローン）など先進的な融資に対する審査ノウハウの高度化に取り組んでおります。

（６）担保評価方法の高度化

信用リスク管理態勢高度化の一環として、担保評価方法の見直し・高度化を検討しております。

具体的には、不動産市況の変化等の環境に対応することを目的とした収益還元法による担保評価方法の採用や、大口特殊物件に取扱いを限定していた法定鑑定評価についても対象範囲の拡大を検討するなど担保評価方法の高度化を図ってまいります。

現在、福岡銀行グループの福銀不動産調査株式会社へトレーニーを２名派遣しております。

（７）ふくおかフィナンシャルグループ基準による償却引当ルール適用

親和銀行は、ふくおかFGとの経営統合に係る前提条件の全部が充足された場合には、福岡銀行と同一の自己査定・償却引当基準等に従い、必要とされる償却引当等財務処理を、経営統合に先立ち実施いたします。

II. 責任ある経営体制の確立への取り組み

このたびの経営健全化計画の大幅未達、普通株式・優先株式の配当見送りという事態を招きましたことは、経営管理面における実効性が十分に発揮できなかったためと認識しております。かかる反省を踏まえ以下のとおり経営陣の経営責任を明確にするとともに管理態勢を強化し、責任ある経営体制を構築してまいります。

1. 経営責任の明確化

今般の経営責任を明確にするため、経営トップは、当社の代表取締役社長職および親和銀行の代表取締役頭取職を退任することといたします。

なお、地域金融や株主・顧客への影響を考慮し、社長職ならびに頭取職の退任時期は、親和銀行とふくおかFGの経営統合を実施次第とし、その間、在任中無報酬のもと、円滑な経営統合の実現に向けて全力を傾注することといたします。

2. 役員処遇の見直し

当社ならびに親和銀行の役員処遇については、経営健全化計画の大幅未達、普通株式・優先株式の配当見送りという事態を踏まえ、当面の間、現状の役員報酬月額から大幅削減を実施いたします。具体的には、社長職・頭取職については100%の削減、他の役付役員については70%～30%の削減、取締役・監査役については5%の削減を実施いたします。今回の大幅削減により、役員報酬月額は、現状の削減率54%～30%をさらに拡大し、100%～33%の削減となります。

なお、利益処分による役員賞与につきましては、引続き支給いたしません。

3. 役員数の削減

当社および親和銀行の役員数については、平成19年3月末の16名を見直し、経営体制のスリム化を図ってまいります。

4. 役員の職務における責任分担の明確化

取締役の職務における責任分担の明確化を図り、「責任ある経営体制の確立」を目指してまいります。

5. 経営管理態勢の強化

責任ある経営体制の維持・確立を行う上で、経営計画の進捗管理や相互牽制機能の充実などが必要であるとの認識から、平成18年10月に締結した福岡銀行との業務・資本提携ならびに、本日締結した「経営支援に係る基本合意」に基づき、牽制機能の充実・強化を図り、透明性の高いガバナンス態勢を構築してまいります。

特に、不良債権問題の解決が親和銀行における喫緊の経営課題であることから、本抜本的収益改善策の「不良債権問題の解決および信用リスク管理強化」の諸施策を確実に実施してまいります。

また、福岡銀行から経営企画・審査・営業等の部門に職員を受け入れ、迅速かつ着実な経営統合の準備を進めてまいります。

なお、親和銀行とふくおかFGとの経営統合後は、同グループの経営方針に沿って、本件記載の諸施策の内容を見直すことがあります。

以上

平成19年3月期決算の概要

平成19年5月24日

株式会社 九州親和ホールディングス
株式会社 親和銀行

➤ 損益の状況	P 2
➤ 自己資本比率の状況	P 3
➤ 不良債権処理額と貸倒引当金残高	P 4
➤ 金融再生法開示債権の状況	P 5
➤ 預金・貸出金の状況	P 6
➤ (ご参考) 経営体制の刷新	P 7

19年3月決算のポイント

- ・ 親和銀行単体においては上半期における多額の不良債権処理に加え、下半期においても与信先の業況悪化等により更なる引当強化を行い、不良債権処理額899億円となり、676億円の損失を計上しました。
- ・ 当社単体では、親和銀行が多額の損失を計上し純資産額が大幅に減少したことで当社保有の親和銀行株式の減損処理を行ったため、707億円の損失を計上しました。
- ・ 自己資本比率は当社連結で6.49%、銀行連結で5.76%、銀行単体で4.89%となりました。

損益の状況

九州親和ホールディングス・親和銀行

【九州親和ホールディングス（単体）損益計算書】

（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）（単位：百万円）

科目		19年3月期		
		19年3月期	18年3月期比	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	990	1,141
		関係会社受入手数料	800	0
		関係会社受取配当金	190	1,141
		営業費用	665	112
		販売費及び一般管理費	665	112
		営業利益	324	1,254
	営業外損益の部	営業外収益	2	1
		営業外費用	24	22
		経常利益	302	1,275
	特別損失(関係会社株式評価損)		70,988	70,988
税引前当期利益		70,686	72,263	
法人税、住民税及び事業税		64	44	
法人税等調整額		7	0	
当期利益		70,743	72,219	

【親和銀行（単体）損益計算書】

（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）（単位：百万円）

	19年3月期	
	19年3月期	18年3月期比
業務粗利益	55,460	9,518
資金利益	43,711	3,043
役務取引等利益	5,786	981
その他業務利益	5,961	7,457
国債等債券損益	5,867	4,113
経費	30,306	280
人件費	14,575	548
物件費	13,818	114
税金	1,912	154
(コア業務純益) 1	19,286	13,912
(修正コア業務純益) 2	19,286	2,405
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	25,153	9,799
一般貸倒引当金繰入額	6,674	9,909
業務純益	31,828	111
臨時損益	89,337	69,860
不良債権処理額	89,945	58,708
株式等関係損益	223	11,832
うちDES償却	1,660	1,660
経常利益	57,508	69,744
当期純利益	67,664	72,759

1 コア業務純益=業務粗利益-国債等債券損益-経費

2 修正コア業務純益=業務粗利益-国債等債券損益-住宅ローン証券化による譲渡益-経費

自己資本比率の状況

九州親和ホールディングス・親和銀行

【九州親和ホールディングス連結】 (単位：百万円、%)

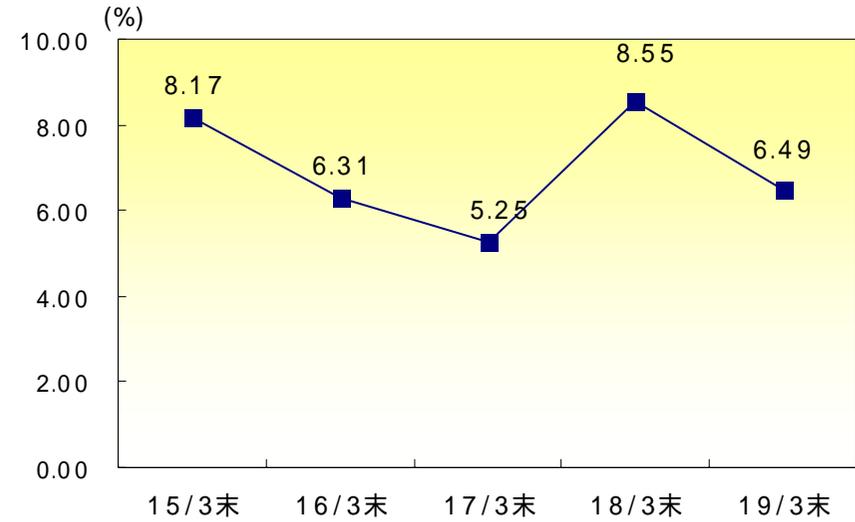
	19年3月末	18年3月末比
自己資本	82,184	44,320
Tier	53,075	42,892
Tier	29,108	1,631
控除項目	-	202
リスクアセット	1,265,348	213,005
自己資本比率	6.49	2.06
Tier 比率	4.19	2.30

【銀行単体】 (単位：百万円、%)

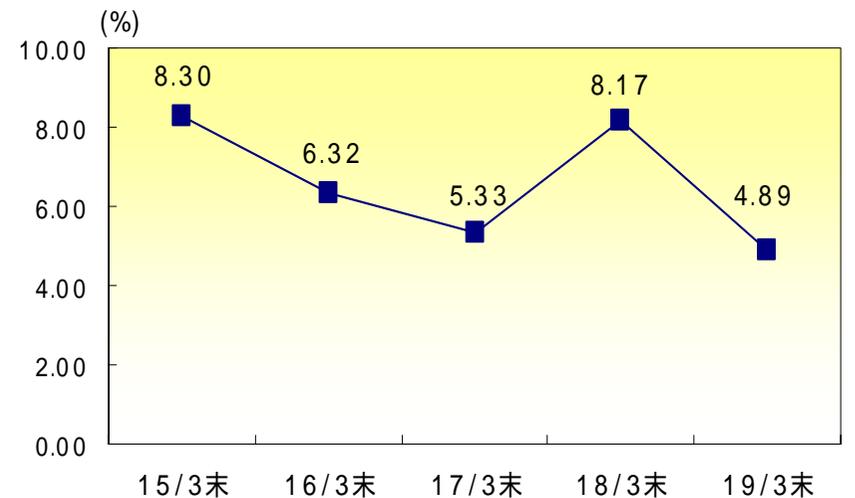
	19年3月末	18年3月末比
自己資本	63,230	59,413
Tier	31,615	42,941
Tier	31,615	16,673
控除項目	-	202
リスクアセット	1,291,421	209,488
(参考) 繰延税金資産	25,064	11,804
自己資本比率	4.89	3.28
Tier 比率	2.44	2.52

▶昨年10月に福岡銀行ならびにジェイ・ウィル・パートナーズから当社へ約300億円資本受入を行ったものの、新たな与信関連費用の計上により、当社連結で6.49%、銀行連結では5.76%、銀行単体では4.89%となった。

自己資本比率（当社連結）



自己資本比率（銀行単体）



不良債権処理額と貸倒引当金残高

【不良債権処理額（銀行単体）】 (単位：百万円)

	19年3月期	
	19年3月期	18年3月期比
不良債権処理額	89,945	58,708
貸出金償却	38	26
個別貸倒引当金繰入額	85,495	58,268
延滞債権等売却損	2,572	815
投資損失引当金繰入額	1,096	1,091
関係会社支援引当金繰入額	742	742

(参考)

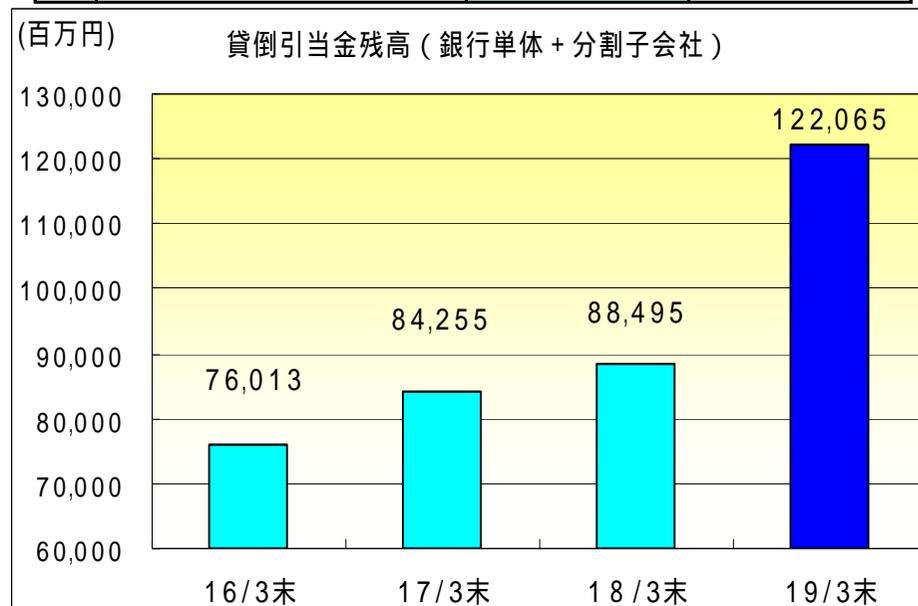
一般貸倒引当金繰入額	6,674	9,909
DES償却	1,660	1,660
償却債権取立益	661	1,281
総与信費用 (+ + -)	84,270	51,740

➤ 不良債権処理額は、上期の金融庁検査を踏まえた大幅な不良債権処理に加えて、下期においても与信先の業況悪化等により更なる与信関連費用が発生したため、18年3月期比587億円増加。

➤ 不良債権への備えである貸倒引当金残高は、18年3月期比335億円増加。

【貸倒引当金残高（銀行単体 + 分割子会社）】 (単位：百万円)

	19年3月末	
	19年3月末	18年3月末比
貸倒引当金	122,065	33,570
一般貸倒引当金	27,039	6,675
個別貸倒引当金	95,026	40,245



金融再生法開示債権の状況

【銀行単体+分割子会社】

(単位：百万円、%)

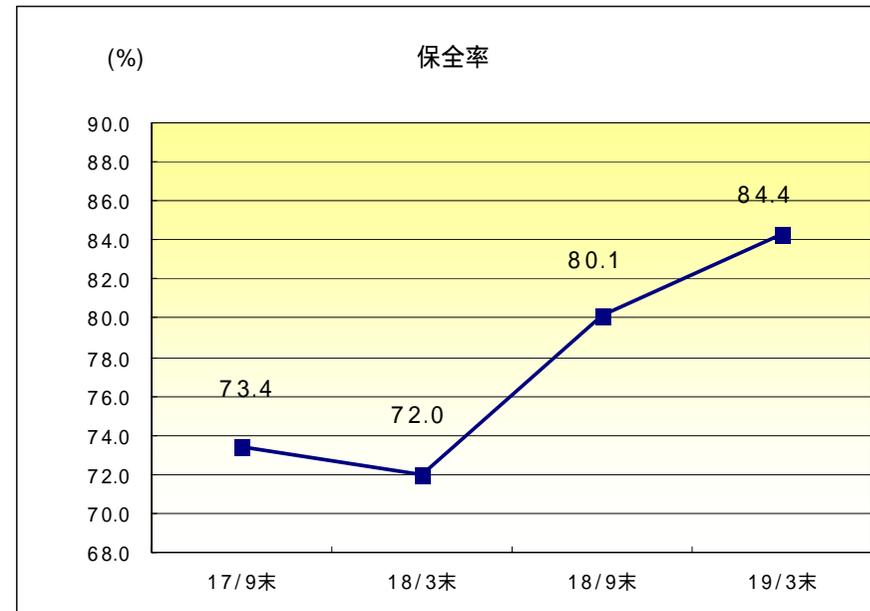
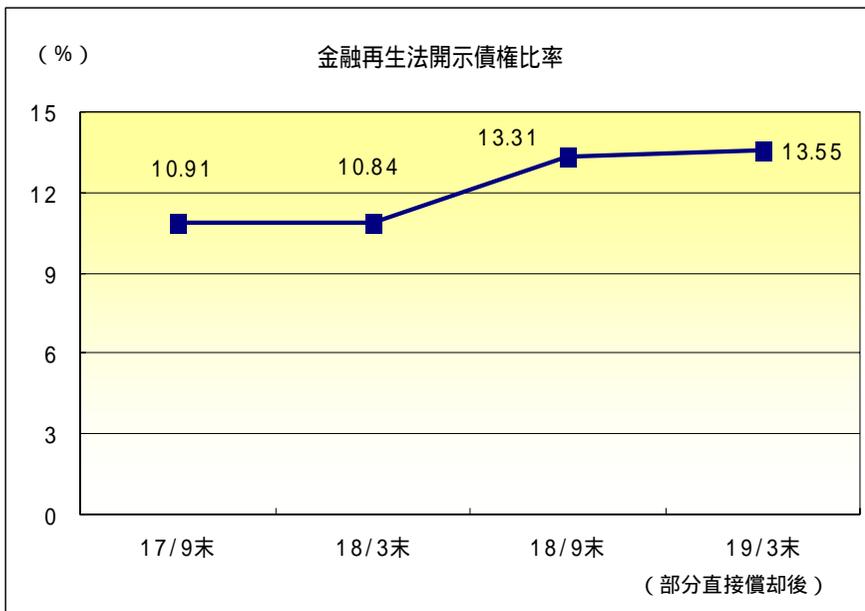
	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44,580	10,609	17,716	33,971	26,864
危険債権	138,975	7,537	37,993	146,512	100,982
要管理債権	31,861	4,277	30,202	36,138	62,063
小計 (A)	215,416	1,206	25,506	216,622	189,910
正常債権	1,373,941	35,875	187,560	1,409,816	1,561,501
合計	1,589,357	37,081	162,055	1,626,438	1,751,412

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
保全額 (B)	181,709	8,115	44,926	173,594	136,783
貸倒引当金	101,512	7,874	33,640	93,638	67,872
担保保証等	80,197	241	11,287	79,956	68,910

保全率 (B) / (A)	19年3月末	18年9月末	18年3月末	18年9月末	18年3月末
	84.4	4.3	12.4	80.1	72.0

➤金融再生法開示債権比率は、18年9月期比0.24ポイント悪化し、13.55%。

➤不良債権の保全率は、18年9月期比4.3ポイント改善し、84.4%。



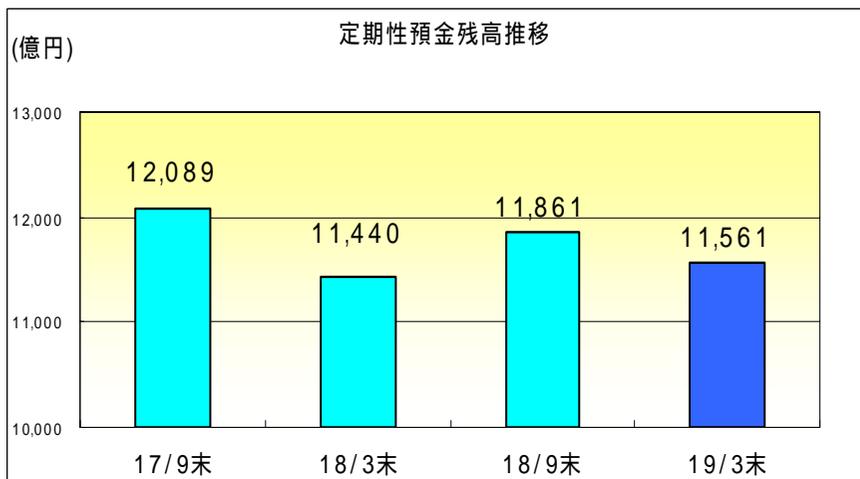
預金・貸出金の状況

親和銀行

【預金の状況（銀行単体）】 (単位：億円)

	19年3月末	
	19年3月末	18年3月末比
総預金（含む譲渡性預金）	21,780	106
流動性預金	10,218	228
（構成比） ÷	46.9%	-0.8%
定期性預金	11,561	121

	19年3月末	
	19年3月末	18年3月末比
個人預金	14,803	90
（構成比） ÷	68.0%	-0.1%
法人預金（個人預金以外）	6,976	17
合計	21,780	106

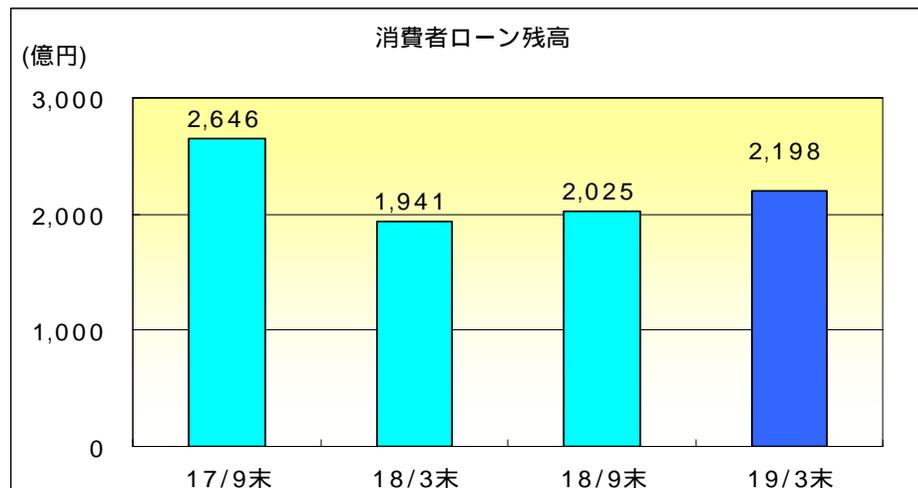


【貸出金の状況（銀行単体 + 分割子会社）】 (単位：億円)

	19年3月末	
	19年3月末	18年3月末比
貸出金	15,646	1,562
中小企業等貸出	12,630	1,436
うち消費者ローン	2,198	256
うち住宅ローン	1,771	331
中小企業等以外	3,016	126

【構成比】

	19年3月末	
	19年3月末	18年3月末比
貸出金	100.00%	-
中小企業等貸出	80.72%	-1.02%
うち消費者ローン	14.05%	2.77%
うち住宅ローン	11.32%	2.96%
中小企業等以外	19.28%	1.02%



- ▶ 定期性預金は18年3月期比121億円増加。
- ▶ 消費者ローンは18年3月期比256億円増加。

【経営体制の刷新】

九州親和ホールディングス			
現行		新体制	
役職	氏名	役職	氏名
代表取締役社長	荒木 隆繁	代表取締役社長	荒木 隆繁
専務取締役	森 三四	専務取締役	森 三四
常務取締役	渋谷 明幸	常務取締役	渋谷 明幸
取締役	相良 克巳	取締役	相良 克巳
常勤監査役	川原 康廣	常勤監査役	川原 康廣
監査役 1	坂本 博	監査役 1	池田 昭夫
監査役 2	笹浪 恒弘	監査役 2	笹浪 恒弘
監査役 2	村上 啓次郎	監査役 2	村上 啓次郎

親和銀行			
現行		新体制	
役職	氏名	役職	氏名
代表取締役頭取	荒木 隆繁	代表取締役頭取	荒木 隆繁
専務取締役	森 三四	専務取締役	森 三四
常務取締役	松尾 正剛	常務取締役	松尾 正剛
常務取締役	山本 和雄	常務取締役	山本 和雄
常務取締役	上川 利幸		
常務取締役	川口 博樹	常務取締役	川口 博樹
常務取締役	渋谷 明幸	常務取締役	渋谷 明幸
取締役	高野 道生	取締役	高野 道生
取締役	相良 克巳	取締役	相良 克巳
常勤監査役 1	坂本 博	常勤監査役 1	池田 昭夫
監査役 2	笹浪 恒弘	監査役 2	笹浪 恒弘
監査役 2	村上 啓次郎	監査役 2	村上 啓次郎

常務の上川につきましては、平成19年5月24日をもって退任いたしました。

1の監査役および常勤監査役については平成19年6月28日予定であります。

2の監査役は会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。